



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社構造計画研究所
 コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 服部 正太
 (氏名) 湯口 達夫
 配当支払開始予定日

TEL 03-5342-1142
 平成28年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	2,113	17.8	△348	—	△363	—	△259	—
28年6月期第1四半期	1,794	△10.1	△274	—	△287	—	△186	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	△59.65	—
28年6月期第1四半期	△41.15	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	10,586	—	2,756	—	26.0	—
28年6月期	10,460	—	3,139	—	30.0	—

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 2,756百万円 28年6月期 3,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	15.00	—	40.00	55.00
29年6月期	10.00	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	0.00	50.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は当事業年度より四半期配当制度を導入しており、9月30日を基準日とする第1四半期末配当は1株につき10円とすることを決議いたしました。
 なお、平成29年6月期(予想)につきましては、合計で60円00銭としておりますが、第2四半期以降の支払額は未定であるため期末配当金として50円00銭を記載しております。第2四半期以降の支払額につきましては、決定次第ご報告いたします。

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	5.0	1,100	9.2	1,040	10.3	690	2.8	159.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年6月期1Q	6,106,000 株	28年6月期	6,106,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年6月期1Q	1,750,728 株	28年6月期	1,788,828 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期1Q	4,342,672 株	28年6月期1Q	4,539,672 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 従業員持株会支援信託ESOP、株式給付信託(従業員持株会処分型)及び役員株式報酬信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(持分法損益等)	9
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、底堅く推移したものの、景気拡大を主導する要因に欠け、世界経済の情勢も混迷さを増していることから、先行き不透明な状況にありました。

このような経営環境の中、当社は、社会とともに目指す未来像・方向性としてソート (Thought) 「Innovating for a Wise Future」を掲げて、付加価値成長による持続可能な発展を目指しております。「工学知」をベースにした有益な技術を社会に普及させることで、より賢慮にみちた未来社会を創出していききたいというソートに込めた思いを実現するため、顧客の信頼にこたえるサービスの品質確保、業務の柱となる新規事業への開発投資と産学・パートナー連携、人材の確保・育成と知財の整備などに継続して取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間においては、九州地区のマーケティング活動の発展及び新規ビジネスの創出を目的として、平成28年8月19日より新たに福岡支社を開設いたしました。本拠点は、今後大きな需要が期待され、当社でも建物の快適性・利便性を高めるために取り組んでいるIoTビジネスの発信地としての役割も担います。

当第1四半期累計期間の当社の業績は、売上高は21億13百万円（前年同四半期は17億94百万円）、営業損失は3億48百万円（前年同四半期は2億74百万円の損失）、経常損失は3億63百万円（前年同四半期は2億87百万円の損失）、四半期純損失は2億59百万円（前年同四半期は1億86百万円の損失）となり、前年同期と比較して増収減益となりました。その主な要因としては、売上計上された大型プロジェクトが不採算化したこと及び、マーケティング活動の活性化と将来に向けた投資としての研究開発による販売費及び一般管理費の増加が挙げられます。一方で、受注残高につきましては、前年同四半期を上回る56億71百万円（前年同四半期は54億64百万円）を確保しており、年度末に向けた事業活動は順調に推移しております。

当社は当事業年度より、四半期配当制度を導入しております。平成28年11月14日開催の取締役会において、平成28年9月30日を基準日とした当第1四半期末配当金を、1株当たり10円とすることを決議いたしました。なお、年間配当金の予想につきましては、1株当たり60円で変更はありません。

当第1四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。各報告セグメントに関しては、3.(3)四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）のⅡ当第1四半期累計期間（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）もご参照ください。

【エンジニアリングコンサルティング】

当第1四半期累計期間においては、住宅業界をリードするトップ企業からの差別化に向けた投資に対応するシステム開発業務や構造設計コンサルティング業務が好調に推移したほか、中期的な保全を考えた耐震改修、防災・減災のための解析業務も堅調に推移しました。一方、売上計上された大型プロジェクトが不採算化したこと及び、受注損失引当金などを計上したことが利益率を低下させ、当セグメントの減収要因となりました。この結果、エンジニアリングコンサルティング事業における当第1四半期累計期間の売上高は15億26百万円（前年同四半期は13億22百万円）、セグメント利益（営業利益）は33百万円（前年同四半期は85百万円）となりました。また、受注残高につきましては、47億82百万円（前年同四半期は46億60百万円）となっております。

【プロダクツサービス】

当第1四半期累計期間においては、設計者向けCAEソフト、統合型粒子法流体解析ソフト、リスクマネジメントソリューション、クラウドベースのメール配信サービスなどの販売が好調に推移しました。この結果、プロダクツサービス事業における当第1四半期累計期間の売上高は5億86百万円（前年同四半期は4億72百万円）、セグメント利益（営業利益）は1億65百万円（前年同四半期は82百万円）となりました。また、受注残高につきましては、8億88百万円（前年同四半期は8億3百万円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて3.1%減少し、34億22百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億12百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が6億57百万円減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.4%増加し、71億64百万円となりました。これは、主に無形固定資産のその他が1億52百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1.2%増加し、105億86百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて16.3%増加し、43億20百万円となりました。これは、主に短期借入金が12億円増加する一方、未払費用が5億79百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.7%減少し、35億10百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が35百万円増加する一方、長期借入金が1億72百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて7.0%増加し、78億30百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて12.2%減少し、27億56百万円となりました。これは、主に利益剰余金が4億38百万円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の業績予想につきましては、平成28年8月10日に公表いたしました通期業績予想の数値から変更はございません。今後、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が12,248千円、利益剰余金が12,248千円増加しております。

(3) 追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について）

当社は、従業員持株会（以下「本持株会」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

当社は、従業員の福利厚生を充実を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、本持株会に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元する株式給付信託（以下、「平成28年ESOP信託」という。）を平成28年3月より導入しております。

平成28年ESOP信託では、当社が当該信託を設定し、当該信託はその設定後2年2ヵ月間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、当該信託が本持株会への売却を通じて当該信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託が保有する自社の株式に関する事項

(イ)信託における帳簿価額は前事業年度586,225千円、当第1四半期会計期間536,314千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(ロ)期末株式数は前事業年度447,500株、当第1四半期会計期間409,400株であります。期末株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度582,617千円、当第1四半期会計期間508,953千円

(役員向け株式報酬制度について)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員向け株式報酬制度を導入しております。

①取引の概要

当社が、当社株式の取得資金を拠出することにより、当社取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社自己株式の処分により取得します。その後、信託期間中の毎年9月に、取締役会において、取締役等に対して交付する株式数を算定する基礎となる金額(以下「交付株式数算定基礎額」という。)を決議し、毎翌年6月に、株式交付規程に基づき受益者となった取締役等に対して、交付株式数算定基礎額に基づき算定された株式数の当社株式を交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、取締役等の負担はありません。

②信託が保有する自社の株式に関する事項

(イ)信託における帳簿価額は前事業年度73,636千円、当第1四半期会計期間73,636千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(ロ)期末株式数は前第1四半期会計期間56,800株、当第1四半期会計期間36,800株であり、期中平均株式数は、前第1四半期累計期間56,800株、当第1四半期累計期間36,800株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,747	698,297
受取手形及び売掛金	1,402,064	744,985
半製品	4,670	14,565
仕掛品	990,267	998,573
前渡金	51,582	33,231
前払費用	454,053	516,483
その他	353,306	467,613
貸倒引当金	△109,158	△51,369
流動資産合計	3,532,532	3,422,380
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,668,848	1,713,740
土地	3,267,401	3,267,401
その他（純額）	141,608	134,323
有形固定資産合計	5,077,858	5,115,465
無形固定資産		
ソフトウェア	301,153	294,793
その他	12,636	164,838
無形固定資産合計	313,789	459,631
投資その他の資産		
投資有価証券	184,470	197,503
その他	1,353,563	1,393,756
貸倒引当金	△1,757	△1,757
投資その他の資産合計	1,536,277	1,589,503
固定資産合計	6,927,925	7,164,600
資産合計	10,460,458	10,586,981
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,861	230,191
短期借入金	750,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	443,600	431,100
未払金	292,308	308,042
未払費用	713,527	133,710
前受金	700,794	794,140
賞与引当金	—	177,261
受注損失引当金	9,160	31,200
その他	491,159	264,884
流動負債合計	3,713,412	4,320,531

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,740,617	1,568,553
退職給付引当金	1,755,573	1,791,254
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	31,719	37,358
その他	39,933	73,184
固定負債合計	3,607,843	3,510,351
負債合計	7,321,255	7,830,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,279,603	1,279,603
利益剰余金	3,078,808	2,639,938
自己株式	△2,234,311	△2,184,400
株主資本合計	3,134,300	2,745,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,902	10,757
評価・換算差額等合計	4,902	10,757
純資産合計	3,139,202	2,756,098
負債純資産合計	10,460,458	10,586,981

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,794,869	2,113,554
売上原価	1,081,109	1,372,007
売上総利益	713,760	741,546
販売費及び一般管理費	988,293	1,090,146
営業損失(△)	△274,532	△348,599
営業外収益		
受取利息	39	18
為替差益	419	—
保険事務手数料	271	266
貸倒引当金戻入額	250	—
その他	211	260
営業外収益合計	1,192	545
営業外費用		
支払利息	10,103	7,581
投資有価証券運用損	2,119	4,806
その他	2,404	2,945
営業外費用合計	14,627	15,332
経常損失(△)	△287,968	△363,386
特別利益		
固定資産売却益	2,810	—
特別利益合計	2,810	—
特別損失		
固定資産除却損	121	—
特別損失合計	121	—
税引前四半期純損失(△)	△285,280	△363,386
法人税、住民税及び事業税	2,001	2,089
法人税等調整額	△100,485	△106,417
法人税等合計	△98,484	△104,327
四半期純損失(△)	△186,796	△259,058

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	エンジニアリ ングコンサル ティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,322,043	472,825	1,794,869	—	1,794,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,322,043	472,825	1,794,869	—	1,794,869
セグメント利益又は損失(△)	85,285	82,562	167,848	△442,381	△274,532

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△442,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	エンジニアリ ングコンサル ティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,526,670	586,884	2,113,554	—	2,113,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,526,670	586,884	2,113,554	—	2,113,554
セグメント利益又は損失(△)	33,086	165,123	198,209	△546,808	△348,599

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△546,808千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	200,005千円	200,005千円
持分法を適用した場合の投資の金額	216,290千円	202,860千円
	前第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△9,649千円	△13,430千円

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,000,241	90.4
プロダクツサービス	358,032	117.8
合計	1,358,274	96.3

- (注) 1. 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	2,096,442	93.4	4,782,679	102.6
プロダクツサービス	507,679	127.2	888,875	110.6
合計	2,604,122	98.5	5,671,555	103.8

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,526,670	115.5
プロダクツサービス	586,884	124.1
合計	2,113,554	117.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。